



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,498	10.8	1,687	22.0	1,737	17.1	1,170	18.4
27年3月期	11,279	10.6	1,383	33.8	1,483	37.6	988	48.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,156百万円 (△4.5%) 27年3月期 1,210百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.30	—	27.0	24.6	13.5
27年3月期	52.61	—	27.9	24.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,331	4,708	64.2	250.64
27年3月期	6,785	3,977	58.4	211.09

(参考) 自己資本 28年3月期 4,708百万円 27年3月期 3,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	954	△221	△452	3,400
27年3月期	1,242	△64	△466	3,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	9.00	21.00	394	39.9	11.1
28年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00	469	40.1	10.8
29年3月期(予想)	—	14.00	—	13.00	27.00		41.0	

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,915	10.2	1,306	2.4	1,338	2.6	899	4.6	47.85
通期	13,600	8.8	1,770	4.9	1,820	4.8	1,238	5.8	65.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	19,098,576 株	27年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	28年3月期	310,980 株	27年3月期	310,980 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,787,596 株	27年3月期	18,787,596 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,362	15.8	1,403	28.8	1,623	19.4	1,123	22.1
27年3月期	7,224	13.2	1,089	36.6	1,360	41.0	920	63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.80	—
27年3月期	48.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	6,324		4,339	68.6		230.98
27年3月期	5,777		3,638	63.0		193.68

(参考) 自己資本 28年3月期 4,339百万円 27年3月期 3,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は円安傾向が続き、株式市場も好調に推移したことで輸出の増加と所得の改善に伴う消費マインドの回復が期待される等、緩やかな回復基調が継続しておりましたが、第2四半期に入り、中国経済の減速や原油価格の下落に伴う世界経済の停滞懸念に加え、為替相場が円高に転じたため、企業の生産活動が減速したほか、株式市場が調整局面を迎えたことで消費活動も低迷する等、経済全般が「踊り場」局面を迎えることとなりました。

国内の雇用情勢につきましては、景気全般に停滞感があるものの、少子化による人材の減少を背景に、比較的堅調に推移した企業業績を反映して、各社の採用意欲は依然として強く、幅広い業種において人材を確保する動きが継続しました。この結果、平成27年10月の完全失業率（季節調整値）は3.2%と平成9年4月以来の低水準となり、平成28年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍と平成3年12月以来の高水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化や新たな注力分野の開拓、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は12,498百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,687百万円（同22.0%増）、経常利益は1,737百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,170百万円（同18.4%増）となりました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、派遣スタッフの登録やアルバイト・パートの募集を中心とした求人広告の取り扱いが順調だったことに加え、正社員募集に関する求人広告の取り扱いも堅調に推移したことで、中途採用領域全般において、求人広告の取扱いは順調に推移しました。

また、新卒採用領域につきましては、平成28年3月より販売をスタートしました平成29年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告の取り扱いが、競合他社との競争が激化したことに伴い苦戦を強いられました。一方、平成27年4月以降に発生した平成28年3月卒業予定の大学生を対象とした採用広告ニーズにつきましては着実に取り込めたことで、業績は底堅く推移しました。

これらに加え、採用業務の代行や適性検査といった採用実務関連サービスの取り扱いも増加したことで、業績は順調に拡大いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,294百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は878百万円（同30.7%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野等において、依然として企業の採用ニーズは旺盛な状況が続いていることから、一般企業を対象とした人材紹介は順調に推移しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介につきましても、医療機関等の旺盛な採用ニーズを背景に、業績は堅調に推移しました。

これら採用ニーズの高い業種・職種においては、競合企業との登録者獲得競争が依然として続いておりますが、採用を考える企業や医療機関、登録者双方への丁寧な対応に加え、看護師コミュニティサイト「看護roo!」における看護師国家試験の解答速報配信をはじめとする、各種運営サイトのコンテンツ・サービス強化、さらには登録者獲得のためのプロモーション強化により、他社との差別化及び顧客満足の向上に取り組みました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負では、医療・福祉分野へのスタッフ派遣が順調に拡大したことに加え、今期より取り組み始めたパートタイム派遣が軌道に乗り始めてきており、平成28年3月には専用サイト「派遣 de パート」をオープンさせる等、今後に向けた投資も積極的に行ってまいりました。

しかしながら、雇用情勢の改善に伴う求職者の正社員志向の高まりから、派遣を希望する登録者獲得の難易度が高まる中、年度末のパソコンセットアップ等のIT関連業務へのスタッフ派遣が伸び悩んだことに加え、前期に発生した家電製品の保守・メンテナンス業務が、今期は発生しなかった影響等により、利益面では苦戦いたしました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は6,629百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1,136百万円（同0.4%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌において、住宅広告の取り扱いが全てのエリアで拡大しました。また、石川エリアでは店舗広告等のタウン広告や求人広告の取り扱いも堅調に推移しましたが、富山・新潟の両エリアではこれら広告の取り扱いが伸び悩み、生活情報誌全体の業績は、ほぼ横ばいとなりました。

顧客や読者ターゲットを絞った情報誌につきましては、住宅情報誌「家づくりナビ」が発行回数の増加に伴い業績が拡大しました。その他では、「ココカラ。家づくり」をはじめとするコンシェルジュ（対面相談サービス）は順調に推移しましたが、折り込みチラシの戸別配布業務は、顧客企業の撤退等により伸び悩みました。

こうした中、平成28年3月に「家づくりナビ」の別冊として、石川エリアで家づくりを考え始めた方々に向けた住まいの実例集「Tateta」を創刊したほか、お得なグルメブックとして読者・掲載店双方から好評の「Lunch Fan!」第4弾の発行等、新たなメディアの発行・定着にも積極的に取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は1,668百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は44百万円（同21.0%増）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界各社のプロモーションニーズが引き続き旺盛だったことに加え、特集企画の成功や年度末にかけての受注拡大等により、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に推移し、業績の拡大を牽引しました。

こうした中、今や春秋の一大HRイベントとなった、日本の人事部「HRカンファレンス」に加え、当第4四半期には人事サービス業界の経営層の方々約200名が参加した、日本の人事部「プロフェッショナル・ネットワーク」新年会を開催する等、人事サービス業界内の人事交流や親睦、ネットワーク形成の場を提供することで、「日本の人事部」のさらなるブランド浸透に取り組みました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc. において、米国景気の緩やかな拡大に伴う雇用情勢の着実な改善に加え、外国人の労働ビザ取得の厳格化により、日系企業における正社員採用ニーズが高まったことで、人材紹介の業績が順調に推移しました。一方で、このような企業の正社員採用ニーズの高まりにより、求職者の正社員志向も高まったことで、人材派遣の業績は伸び悩みました。

また、上海クイック有限公司においては、スタッフとのトラブル予防策の一環として、企業の人事労務コンサルティングサービスに対するニーズは高まっており、営業体制の再構築及び既存顧客の再編、新規顧客開拓を進める中で、人事労務コンサルティングの業績が回復傾向となりましたが、中国景気の減速の影響もあり、全体的な業績改善までには至っておりません。こうした中、中国の日系企業に勤務する約9,000名の中国人スタッフの給与データを集計・分析した給与調査報告書「給与調査2016」といった定番商品の発行や、給与報酬分析等の新たなサービスの投入により、業績回復に努めております。

これらの結果、その他の売上高は906百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は99百万円（同88.4%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきまして、足元の日本経済は、牽引役が不在で停滞感があるものの、補正予算の編成に加え、原油安効果の顕在化が家計の実質購買力の増加や企業収益の底上げを通じて景気を下支えする展開になると思われます。しかしながら、海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまることに加え、円高・株安の進行による企業収益下押しや先行き不透明感の強まりが景気抑制要因になると見られることから、景気回復は弱いものとなると予想されます。

一方、雇用情勢につきましては、少子化による人材の減少という構造要因に加え、企業収益は増益率が低下するものの、収益の水準は高水準を維持すると見られることから企業の採用意欲は引き続き強く、堅調に推移すると想定されます。

このような状況の下、リクルーティング事業では、スタッフの採用と若手の育成に注力し、新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化により取引社数の拡大を目指します。また、求人広告だけでなく、採用業務の代行や研修等の提案型商品の販売強化に努め、顧客企業が抱える採用・人事課題の解決にワンストップで応えていくことで、他社との差別化と顧客満足の向上を図ってまいります。

人材サービス事業では、人材紹介におきましては、競合他社との競争は一層激化していくことが想定されますが、登録者獲得に向けて各種運営サイトのコンテンツ強化に取り組むとともに、効果的なプロモーションを実施することで、看護師紹介をはじめとする既存領域の強化を図るとともに、新たな分野の開拓にも取り組んでまいります。また、新卒採用者をはじめとする若手コンサルタントの早期戦力化を目指し、人材育成にも注力してまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、医療・福祉分野における登録者拡大に継続して取り組むとともに、当期（平成28年3月期）より開始いたしましたパートタイム派遣につきましても、専用サイト「派遣 de パート」を活用した登録者獲得、営業強化に取り組み、業績拡大を目指してまいります。

情報出版事業では、既存媒体における情報量の充実やWeb連動サービスの展開等による商品力強化のほか、近年発行の新規媒体の定着及び更なるバリエーション展開、住宅や転職・ブライダル等のコンシェルジュ（対面相談サービス）の強化等を通して、顧客企業と読者・利用者の双方から支持される媒体づくり・サービス提供を目指してまいります。

ネット関連事業では、「日本の人事部」サイトを情報基盤として、コンテンツの充実や機能拡充により集客効果の拡大を図ることで、「HRカンファレンス」の開催規模拡大等、「日本の人事部」ブランド向上及びインフラを活用した周辺サービスの強化と新サービスの開始により、人事サービス業界内でのネットワーク形成や顧客企業の販売促進・集客を支援してまいります。

海外事業では、人材紹介及び人材派遣・人事労務コンサルティングをバランスよく強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は13,600百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,770百万円（同4.9%増）、経常利益は1,820百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,238百万円（同5.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は7,331百万円（前年同期比8.0%増）となり、前連結会計年度末と比較して545百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

連結総負債は2,622百万円（前年同期比6.6%減）となり、前連結会計年度末と比較して185百万円減少しました。主な要因は、未払消費税等の減少等によるものであります。

連結純資産は4,708百万円（前年同期比18.4%増）となり、前連結会計年度末と比較して731百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.8ポイント改善し64.2%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ279百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は3,400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払598百万円、未払消費税等の減少175百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,731百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は954百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入8百万円により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出212百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は221百万円（前年同期比242.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払412百万円、リース債務の返済による支出15百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は452百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	58.6	60.1	58.4	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.3	117.4	211.2	228.1	226.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.1	0.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.7	50.5	179.3	344.7	316.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で業績に応じて実施してまいりましたが、当期より、利益還元の更なる充実及び株主価値の向上を図るため、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。

これらの配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間で1株当たり25円（第2四半期末13円、期末12円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり27円（第2四半期末14円、期末13円）を予定しております。なお、現時点では四半期配当など、期末及び第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場動向について

当社グループはリクルーティング事業、人材サービス事業及びその他（ネット関連事業等）において、企業等の多様な人材ニーズに応えるべく人材関連のビジネスを展開しております。これらのことから、当社グループの財政状態及び経営成績は、景気動向や雇用情勢の変化、企業等における人材採用活動の動向等により影響を受ける可能性があります。また、中長期的には、就業意識の変化や働き方、雇用・就業形態の多様化等の構造的変化が生じた場合、顧客ニーズに応じたサービス提供等が求められ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業及びその他（ネット関連事業等）を展開しておりますが、いずれも比較的参入障壁が低い事業であることからベンチャー企業から大企業まで競合関係が生じております。各事業において、今後一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③リクルーティング事業におけるリクルート社との取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当該取引については、代理店形態（当社が広告掲載枠を仕入れて広告主に販売する形態）及び販売委託形態（当社が広告主の求人広告を同社に取次ぎ委託販売手数料を受領する形態）があり、これらは契約に基づき求人広告媒体ごとに取引形態が定められております。

なお、リクルーティング事業において取り扱う求人広告掲載枠は、一部を除きリクルート社の求人広告媒体に掲載されるものであり、当該事業における同社に対する依存度は高い水準にあるといえ、同社の営業戦略・販促施策の変更（契約形態の変更を含む）や同社求人広告媒体の優位性低下等が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材サービス事業（人材紹介）における看護師分野への注力について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において看護師紹介業務に注力しております。近年の医療機関等における慢性的な看護師不足を背景として、看護師分野の人材需要は高水準で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと当社は想定しておりますが、医療分野における規制緩和等により人材需給が緩和する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該業務分野は、事業者間の受注競争や求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、効果的なプロモーションやきめ細かなコンサルティングの実施等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報出版事業における配布業務及び印刷業務について

情報出版事業においては、連結子会社㈱カラフルカンパニーにおいて、生活情報誌を各家庭に対して戸別に配布しておりますが、ポスティング方法や時間帯等に起因して、配布対象地域の各家庭からクレーム等が生じる可能性があります。なお、一部地域の情報誌については、配布業務を外部事業者にて全て委託しておりますが、何らかの理由で配布業務委託の継続が困難となった場合、当該事業の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報出版事業については、全ての情報誌媒体の印刷業務を外注しておりますが、外注先における何らかのトラブル等により、情報誌媒体の発行日及び配布に遅延が生じた場合は、顧客及び読者からの信頼性低下により、事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開について

当社グループは、米国（ニューヨーク、ロサンゼルス）、中国（上海）、ベトナム（ホーチミン）及びメキシコ（アグアスカリエンテス）に子会社を有しており、人材紹介、人材派遣、人事・教育及び労務コンサルティング等の事業を展開しております。海外での事業展開においては、為替変動、現地の法規制や行政政策の変更、人件費等の変動、テロや暴動等の危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、これらの動向により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績の季節的変動について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において、紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上することとしておりますが、これにより入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に収益が集中する傾向があります。特に、近年注力している看護師分野において4月入職の割合が高いことを要因として、当社グループの連結業績において、下表のとおり上期に利益が集中する傾向が生じております。

上記の人材サービス事業の今後における業績動向により、当社グループの連結業績に季節的変動が生じ、当該傾向が継続する可能性があります。

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)
上期	5,779	51.2	1,206	81.4	6,274	50.2	1,303	75.1
下期	5,500	48.8	276	18.6	6,224	49.8	433	24.9
通期	11,279	100.0	1,483	100.0	12,498	100.0	1,737	100.0

⑧人材の確保及び育成について

当社グループは、更なる業容拡大及び収益力強化のために、優秀な人材の確保及び育成を重要な経営課題に掲げ、取り組んでおります。しかしながら、各部門において、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合又はスキルを有する人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障又は制約が生じる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

当社グループのうち、人材サービス事業においては、有料職業紹介及び労働者派遣等にかかる厚生労働大臣の許可又は届出が必要となるほか、職業安定法、労働者派遣法及び関連法規の規制を受けております（海外においても、事業にかかる規制が同様に存在しております）。今後において、何らかの理由により当社グループの法規制等に抵触する事由が生じた場合や、法規制の新たな制定や重要な変更が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じるリスクがあり、これにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報管理について

人材サービス事業においては、労働者保護の観点から転職希望者や派遣登録者等の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社グループにおいては、転職希望者や派遣登録者等の個人情報について、個人情報保護方針に基づきプライバシーマーク制度を導入するなど、Webサイト及びシステムにおけるセキュリティや事業所における管理体制強化を推進しており、一定の管理体制を構築しているものと認識しております。

しかしながら、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、当局より業務停止や許可取消等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、Webサイトの運営や情報誌等の発行にあたり、第三者の知的財産権侵害の可能性について調査可能な範囲で対応を行い、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することのないよう努めております。しかしながら、予期せず第三者の知的財産権を侵害するなどの事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫訴訟に関するリスクについて

当社グループは、上場企業としての社会的責任を果たすため、社内研修の充実、諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。また、適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図っております。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの事業活動に支障が生じるとともに、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜により、事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬災害及びシステム障害等について

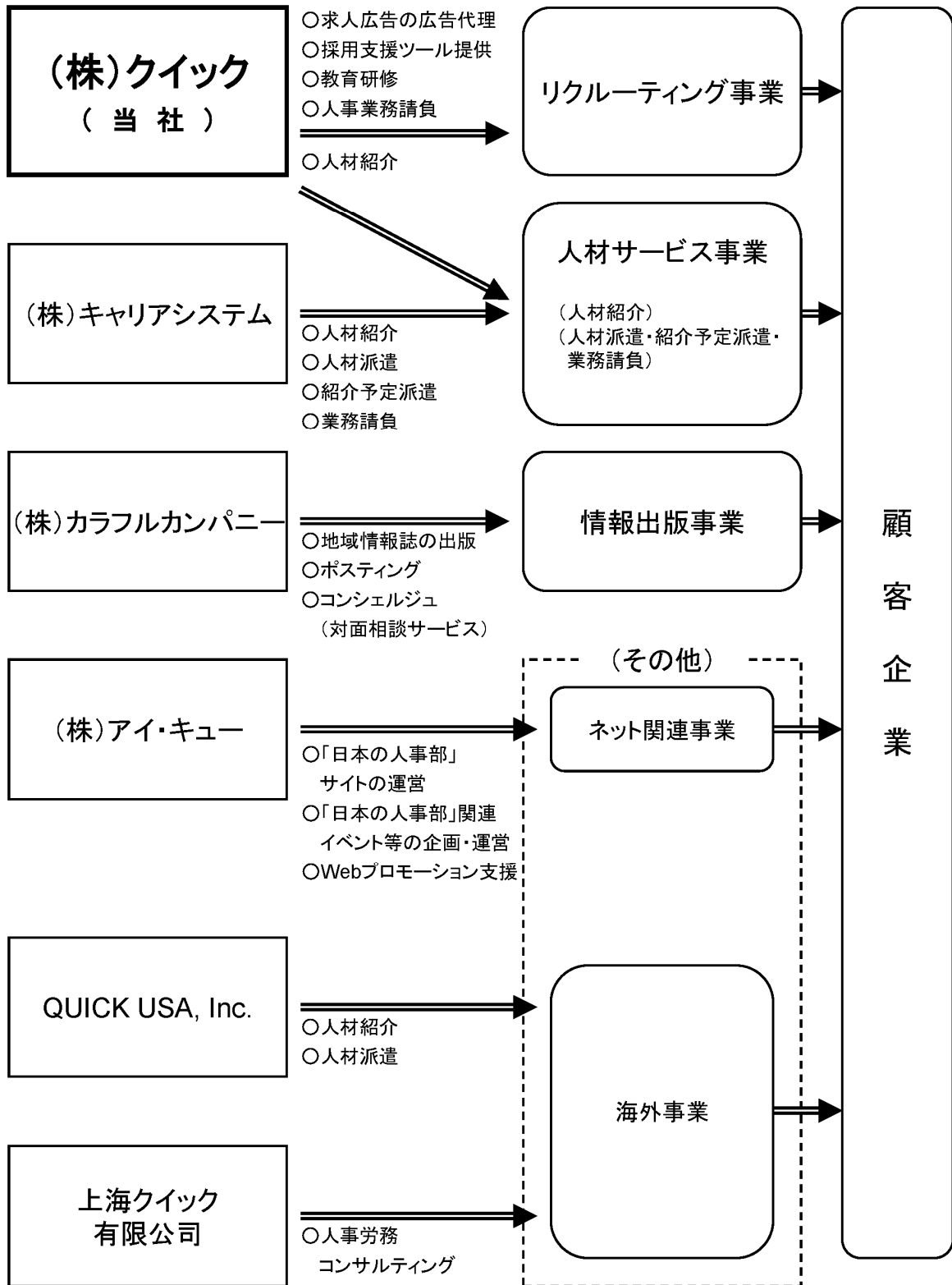
当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟・仙台にエリア分散して事業を展開しており、海外におきましてはニューヨーク、ロサンゼルス及び上海、ホーチミン、アグアスカリエンテスに事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故や新たな感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。このため、広範な自然災害や事故の発生、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等により、システム障害が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社2社により構成されており、①リクルーティング事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。
2. 非連結子会社2社は、連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに、社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、求人広告の広告代理、採用支援ツール提供、教育研修、人事業務請負（リクルーティング事業）、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負（人材サービス事業）、地域情報誌の出版及びポスティング、コンシェルジュ（対面相談サービス）（情報出版事業）、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営、Webプロモーション支援（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、売上高経常利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業として業容を拡大することを目指しております。

そのため、リクルーティング事業及び人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の成長により、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の日本経済は、牽引役が不在で停滞感があるものの、補正予算の編成に加え、原油安効果の顕在化が家計の実質購買力の増加や企業収益の底上げを通じて景気を下支えする展開になると思われれます。しかしながら、海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまることに加え、円高・株安の進行による企業収益下押しや先行き不透明感の強まりが景気抑制要因に働くと見られることから、景気回復は弱いものとなると予想されます。

一方、少子化による人材の減少という構造要因に加え、企業収益は増益率が低下するものの、収益の水準は高水準を維持すると見られることから企業の採用意欲は引き続き強く、雇用情勢につきましては、堅調に推移すると想定されます。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」の経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、製造業に加えサービス業の海外進出が本格化する一方、日本国内の少子高齢化に伴う人材不足も引き続き大きな課題となる中、企業や国の人的課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するための教育研修を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、顧客企業の採用ニーズが引き続き強いと想定される中で、顧客満足度の向上とさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。

つきましては、スタッフの注力分野の明確化や顧客情報の共有等により、新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローを含む営業活動全体の効率を高め、機会損失の予防、生産性の向上に努めてまいります。また、採用効果の高い手法等に関する情報共有を図ることで、顧客満足度の向上を目指すとともに、広告効果の低下に伴う顧客流出のリスクにも対応してまいります。さらに、若手人材の早期戦力化に向けた育成、新戦力の採用にも注力し、事業規模の拡大を目指してまいります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建設・土木業界や製薬業界に加え、製造業等幅広い業界・職種において採用ニーズが高まっております。また、看護師紹介分野につきましては、看護師等の有効求人倍率が2～3倍で推移しており、依然として採用ニーズが高い状況が続いておりますが、これらの分野の専門的・技術的職種については競合他社との登録者獲得競争が激化しております。

これに対して、運営サイトの訴求力及びコンテンツ強化によるユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により、各種サイトのブランド向上、登録者獲得を促進いたします。また、若手コンサルタントの育成・能力開発にも注力し、生産性の拡大を図ることで、既存分野のさらなる業績拡大を目指してまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、医療・福祉分野において医療施設からの看護師・介護士等の派遣ニーズが高い状況で推移しております。これに対して、Webサイトの集客力を高めるべくプロモーション強化を行い、看護師・介護士等の派遣登録者の確保に努めてまいります。また、当期より新たに取り組み始めましたパートタイム派遣につきましても、専用サイト「派遣 de パート」を活用し、多様なワークスタイルを希望する求職者へ幅広くアピールすることで派遣登録者の獲得を図ってまいります。

両分野の営業強化により、雇用情勢の改善や派遣法改正に伴う派遣スタッフの正社員志向の高まり等の影響をカバーし、業績改善を目指してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、競合企業の参入や価格競争の激化が進んでおりますが、既存事業のリソースを活かした事業展開を進めるほか、多様な教育研修及びサポート体制の充実による組織強化に取り組むことで対応してまいります。

既存事業のリソースを活かした事業展開につきましては、生活情報誌を中心としたフリーペーパーにて、情報量の充実や広告効果を高めるWeb連動サービスの強化により、読者及び顧客企業双方の満足度向上、競合企業との差別化を目指すとともに、ページ数の適正化等のコスト圧縮にも取り組むことで、生産性の向上を図ってまいります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」を基盤として、周辺ビジネスモデルを集約・一本化してまいります。具体的には、「日本の人事部」のアクセスの増加と効果を高め、「HRカンファレンス」の開催規模拡大、「日本の人事部」ブランド及びインフラを活用した周辺サービスの強化と新たなサービスの開始等により、人事サービス業界内でのネットワーク形成や顧客企業の販売促進・集客を支援してまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では好調な景気を背景に人材紹介・人材派遣とも求人案件は多いものの、これらにマッチングさせる登録者の獲得に苦戦し、顧客企業の採用ニーズに対応しきれていない状況が続いております。これに対し、登録者獲得のための就職相談会やセミナーの開催、登録サイトの充実等、新規登録者獲得に向けた取り組みを強化し、業績向上に努めてまいります。

また中国では、労働者の権利意識向上により、現地企業では労務問題が顕在化するケースも多く、人事労務コンサルティングサービスに対するニーズがますます高まってきております。これに対し、新たなスタッフの採用と並行し、既存スタッフのスキルアップに向けた社員教育を強化していくことで、顧客ニーズへの対応力を向上させ、業績の改善につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,376	3,430,787
受取手形及び売掛金	1,515,627	1,625,089
繰延税金資産	160,316	139,289
その他	312,348	301,898
貸倒引当金	△1,781	△8,592
流動資産合計	5,137,887	5,488,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 922,915	※2 963,286
減価償却累計額	△572,298	△574,409
建物及び構築物（純額）	350,616	388,876
車両運搬具	1,433	1,433
減価償却累計額	△143	△430
車両運搬具（純額）	1,289	1,003
工具、器具及び備品	98,935	131,362
減価償却累計額	△76,229	△81,146
工具、器具及び備品（純額）	22,706	50,215
土地	※2 276,869	※2 276,869
リース資産	47,041	44,063
減価償却累計額	△36,044	△32,462
リース資産（純額）	10,996	11,600
有形固定資産合計	662,479	728,565
無形固定資産		
リース資産	37,643	27,078
その他	100,472	158,711
無形固定資産合計	138,116	185,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 536,075	※1 528,812
敷金	303,159	362,695
繰延税金資産	1,674	920
その他	10,315	40,309
貸倒引当金	△4,015	△4,193
投資その他の資産合計	847,208	928,544
固定資産合計	1,647,804	1,842,899
資産合計	6,785,692	7,331,371

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,033	604,301
短期借入金	※2 192,102	※2 191,402
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,702	—
未払金	437,699	528,016
未払費用	288,108	309,649
リース債務	14,930	14,226
未払法人税等	354,796	311,459
未払消費税等	307,822	132,549
賞与引当金	286,926	242,456
役員賞与引当金	30,700	—
返金引当金	17,800	15,600
その他	81,767	121,488
流動負債合計	2,639,387	2,471,149
固定負債		
リース債務	34,081	24,854
繰延税金負債	102,041	89,829
資産除去債務	30,394	34,821
その他	2,458	1,863
固定負債合計	168,976	151,368
負債合計	2,808,364	2,622,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	307,998
利益剰余金	3,068,756	3,825,954
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,711,815	4,466,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,940	231,507
為替換算調整勘定	13,172	11,051
その他の包括利益累計額合計	254,112	242,558
非支配株主持分	11,399	—
純資産合計	3,977,328	4,708,853
負債純資産合計	6,785,692	7,331,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,279,612	12,498,855
売上原価	4,845,364	5,170,521
売上総利益	6,434,248	7,328,334
販売費及び一般管理費	※1 5,050,958	※1 5,640,917
営業利益	1,383,290	1,687,417
営業外収益		
受取利息	1,232	658
受取配当金	5,712	8,298
受取販売協力金	31,137	17,338
業務受託料	60,370	—
書籍販売手数料	4,973	12,219
その他	11,047	14,786
営業外収益合計	114,472	53,301
営業外費用		
支払利息	3,644	3,032
支払手数料	7,933	—
その他	2,951	554
営業外費用合計	14,528	3,587
経常利益	1,483,233	1,737,131
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,100	—
投資有価証券売却益	—	7,226
特別利益合計	5,100	7,226
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,206	※3 13,104
投資有価証券評価損	4,908	—
特別損失合計	8,115	13,104
税金等調整前当期純利益	1,480,218	1,731,253
法人税、住民税及び事業税	517,094	539,332
法人税等調整額	△24,396	23,766
法人税等合計	492,698	563,098
当期純利益	987,520	1,168,154
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△942	△2,370
親会社株主に帰属する当期純利益	988,462	1,170,524

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	987,520	1,168,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,258	△9,433
為替換算調整勘定	12,854	△2,127
その他の包括利益合計	※ 223,112	※ △11,561
包括利益	1,210,632	1,156,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210,409	1,158,970
非支配株主に係る包括利益	223	△2,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	310,717	2,456,046	△18,975	3,099,105
当期変動額					
剰余金の配当			△375,751		△375,751
親会社株主に帰属する当期純利益			988,462		988,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	612,710	—	612,710
当期末残高	351,317	310,717	3,068,756	△18,975	3,711,815

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,682	1,483	32,165	11,176	3,142,447
当期変動額					
剰余金の配当					△375,751
親会社株主に帰属する当期純利益					988,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,258	11,688	221,947	223	222,170
当期変動額合計	210,258	11,688	221,947	223	834,880
当期末残高	240,940	13,172	254,112	11,399	3,977,328

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	310,717	3,068,756	△18,975	3,711,815
当期変動額					
剰余金の配当			△413,327		△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170,524		1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,718			△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,718	757,197	—	754,479
当期末残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,940	13,172	254,112	11,399	3,977,328
当期変動額					
剰余金の配当					△413,327
親会社株主に帰属する当期純利益					1,170,524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	△22,953
当期変動額合計	△9,433	△2,120	△11,554	△11,399	731,525
当期末残高	231,507	11,051	242,558	—	4,708,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480,218	1,731,253
減価償却費	94,553	102,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,205	6,989
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,857	△44,469
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,400	△30,700
返金引当金の増減額(△は減少)	500	△2,200
受取利息及び受取配当金	△6,944	△8,956
支払利息	3,644	3,032
固定資産売却損益(△は益)	△5,100	—
固定資産除却損	3,206	13,104
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,226
投資有価証券評価損益(△は益)	4,908	—
売上債権の増減額(△は増加)	△371,182	△72,188
仕入債務の増減額(△は減少)	303,354	4,763
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△4,768	△59,656
未払消費税等の増減額(△は減少)	217,111	△175,273
その他	△64,421	86,431
小計	1,671,133	1,547,207
利息及び配当金の受取額	7,038	8,956
利息の支払額	△3,606	△3,019
法人税等の支払額	△431,619	△598,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,946	954,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,347	△115,763
有形固定資産の売却による収入	29,199	—
無形固定資産の取得による支出	△44,837	△96,303
投資有価証券の取得による支出	△4,971	△17,402
投資有価証券の売却による収入	—	8,226
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	23,260	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,696	△221,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△49,798	△700
長期借入金の返済による支出	△19,992	△11,702
リース債務の返済による支出	△22,425	△15,487
配当金の支払額	△373,991	△412,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,206	△452,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,904	△1,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719,948	279,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,428	3,121,376
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,121,376	※ 3,400,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)アイ・キュー

(株)カラフルカンパニー

(株)キャリアシステム

QUICK USA, Inc.

上海クイック有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

QUICK VIETNAM CO., LTD.

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（QUICK VIETNAM CO., LTD. 及び QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc. 及び上海クイック有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法、但し一部連結子会社定率法

その他

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,718千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,718千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた2,405千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	0千円	12,061千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	143,766千円	140,221千円
土地	226,549	226,549
計	370,315	366,770

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	171,002千円	171,002千円
1年内返済予定の長期借入金	11,702	—
計	182,704	171,002

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	2,374,570千円	2,696,978千円
賞与引当金繰入額	260,943	216,371
役員賞与引当金繰入額	30,700	—
退職給付費用	61,099	66,938
貸倒引当金繰入額	△885	9,276
地代家賃	392,414	423,086

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,394千円	—千円
土地	2,706	—
計	5,100	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	619千円	6,876千円
工具、器具及び備品	246	6,227
ソフトウェア	2,341	—
計	3,206	13,104

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	307,848千円	△23,623千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	307,848	△23,623
税効果額	△97,590	14,190
その他有価証券評価差額金	210,258	△9,433
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,854	△2,127
その他の包括利益合計	223,112	△11,561

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	—	—	310
合計	310	—	—	310

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	225,451	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,088	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	—	—	310
合計	310	—	—	310

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,088	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	244,238	13.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225,451	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,151,376千円	3,430,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	3,121,376	3,400,787

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、採用支援ツール提供及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版及びポストティング、コンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営、Webプロモーション支援（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,844,756	5,967,616	1,657,326	10,469,700	809,912	11,279,612	—	11,279,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,073	—	16,953	19,026	48,947	67,974	△67,974	—
計	2,846,830	5,967,616	1,674,279	10,488,727	858,859	11,347,587	△67,974	11,279,612
セグメント利益	672,393	1,141,539	36,480	1,850,413	52,723	1,903,137	△519,847	1,383,290
セグメント資産	1,688,278	2,390,759	927,882	5,006,920	513,826	5,520,746	1,264,946	6,785,692
その他の項目								
減価償却費	3,063	28,329	18,289	49,682	7,477	57,160	37,393	94,553
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,324	34,092	9,330	61,747	7,177	68,925	23,259	92,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△519,847千円には、セグメント間取引消去127,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647,301千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,264,946千円には、セグメント間取引消去△146,012千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,410,959千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額37,393千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,259千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,294,169	6,629,362	1,668,645	11,592,177	906,678	12,498,855	—	12,498,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,272	—	12,425	15,698	71,718	87,417	△87,417	—
計	3,297,442	6,629,362	1,681,071	11,607,876	978,396	12,586,273	△87,417	12,498,855
セグメント利益	878,561	1,136,411	44,136	2,059,109	99,323	2,158,433	△471,015	1,687,417
セグメント資産	1,865,321	2,773,360	927,583	5,566,265	611,710	6,177,975	1,153,396	7,331,371
その他の項目								
減価償却費	3,050	40,274	18,347	61,671	7,653	69,324	32,978	102,302
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,857	186,514	12,991	205,362	4,376	209,738	2,328	212,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△471,015千円には、セグメント間取引消去135,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606,053千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,153,396千円には、セグメント間取引消去△165,395千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,318,791千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,978千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,328千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	211円09銭	250円64銭
1株当たり当期純利益金額	52円61銭	62円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	988,462	1,170,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	988,462	1,170,524
期中平均株式数(千株)	18,787	18,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,515	2,661,738
受取手形	3,817	6,634
売掛金	※2 1,097,061	※2 1,147,475
前渡金	462	44
前払費用	107,070	111,161
未収入金	※2 166,563	※2 155,402
繰延税金資産	119,320	98,360
短期貸付金	※2 52,017	※2 40,000
その他	※2 28,687	※2 21,039
貸倒引当金	△1,250	△8,300
流動資産合計	3,903,266	4,233,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 127,124	※1 173,034
構築物	587	489
工具、器具及び備品	17,407	43,733
土地	※1 100,080	※1 100,080
リース資産	1,926	6,246
有形固定資産合計	247,125	323,584
無形固定資産		
ソフトウェア	78,607	134,068
リース資産	37,643	27,078
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	120,192	165,089
投資その他の資産		
投資有価証券	536,075	516,751
関係会社株式	697,178	722,470
出資金	80	80
敷金	268,539	328,629
その他	7,979	37,656
貸倒引当金	△3,100	△3,520
投資その他の資産合計	1,506,752	1,602,068
固定資産合計	1,874,071	2,090,742
資産合計	5,777,337	6,324,299

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 529,724	※2 536,578
短期借入金	※1, ※2 154,000	※1, ※2 174,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,702	—
リース債務	11,165	12,230
前受金	13,668	10,708
未払金	※2 288,829	※2 341,119
未払法人税等	307,402	254,712
未払消費税等	200,863	93,511
預り金	17,931	20,078
未払費用	196,565	215,804
賞与引当金	200,100	166,983
役員賞与引当金	30,000	—
返金引当金	17,800	15,600
その他	175	3
流動負債合計	1,979,928	1,841,332
固定負債		
リース債務	28,600	21,370
繰延税金負債	101,420	89,090
資産除去債務	28,625	33,012
固定負債合計	158,646	143,472
負債合計	2,138,575	1,984,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	39,089
資本剰余金合計	310,717	310,717
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	2,150,000
繰越利益剰余金	888,119	1,298,285
利益剰余金合計	2,754,762	3,464,928
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,397,821	4,107,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,940	231,507
評価・換算差額等合計	240,940	231,507
純資産合計	3,638,762	4,339,494
負債純資産合計	5,777,337	6,324,299

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 7,224,199	※2 8,362,024
売上原価	※2 2,415,599	※2 2,756,535
売上総利益	4,808,600	5,605,488
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,719,179	※1, ※2 4,202,149
営業利益	1,089,421	1,403,339
営業外収益		
受取利息	※2 829	※2 1,039
受取配当金	※2 61,091	※2 73,396
受取販売協力金	31,137	17,338
経営指導料	※2 123,600	※2 124,800
業務受託料	60,370	—
その他	4,387	※2 6,010
営業外収益合計	281,416	222,585
営業外費用		
支払利息	※2 2,216	※2 1,863
支払手数料	7,933	—
その他	158	220
営業外費用合計	10,307	2,084
経常利益	1,360,529	1,623,840
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,100	—
投資有価証券売却益	—	7,226
特別利益合計	5,100	7,226
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,549	※4 13,104
関係会社株式評価損	4,908	—
特別損失合計	7,457	13,104
税引前当期純利益	1,358,172	1,617,962
法人税、住民税及び事業税	462,391	471,649
法人税等調整額	△24,480	22,820
法人税等合計	437,911	494,469
当期純利益	920,261	1,123,493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,650,000	543,610	2,210,253
当期変動額								
剰余金の配当							△375,751	△375,751
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							920,261	920,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	344,509	544,509
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,850,000	888,119	2,754,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	2,853,312	30,682	30,682	2,883,994
当期変動額					
剰余金の配当		△375,751			△375,751
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		920,261			920,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			210,258	210,258	210,258
当期変動額合計	—	544,509	210,258	210,258	754,767
当期末残高	△18,975	3,397,821	240,940	240,940	3,638,762

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,850,000	888,119	2,754,762
当期変動額								
剰余金の配当							△413,327	△413,327
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
当期純利益							1,123,493	1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	300,000	410,165	710,165
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	3,397,821	240,940	240,940	3,638,762
当期変動額					
剰余金の配当		△413,327			△413,327
別途積立金の積立		－			－
当期純利益		1,123,493			1,123,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,433	△9,433	△9,433
当期変動額合計	－	710,165	△9,433	△9,433	700,732
当期末残高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	22,431千円	21,273千円
土地	96,380	96,380
計	118,811	117,653

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	66,000千円	66,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,702	—
計	77,702	66,000

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	124,198千円	123,863千円
短期金銭債務	83,741千円	102,721千円

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)カラフルカンパニー	118,102千円	117,402千円

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,744,080千円	1,999,999千円
賞与引当金繰入額	190,921	158,678
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
退職給付費用	41,248	45,509
貸倒引当金繰入額	△1,338	8,720
減価償却費	68,224	75,862
地代家賃	301,353	325,955

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,073千円	5,899千円
仕入高	34,978	82,176
販売費及び一般管理費	15,999	10,332
営業取引以外の取引高		
受取配当金	55,380	65,099
受取指導料等	124,634	126,918

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,394千円	—千円
土地	2,706	—
計	5,100	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円	6,876千円
工具、器具及び備品	208	6,227
ソフトウェア	2,341	—
計	2,549	13,104

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。